

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	4,364,163	4,596,776	17,838,607
経常利益(千円)	200,186	195,181	978,138
四半期(当期)純利益(千円)	63,721	59,848	347,446
四半期包括利益又は包括利益(千円)	22,023	128,336	480,874
純資産額(千円)	10,513,781	10,843,156	11,016,641
総資産額(千円)	15,907,640	16,728,970	16,708,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.29	9.66	56.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	62.7	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧米債務問題の深刻化、中国経済の減速、長期化する円高等を背景に経済情勢の先行きに不透明感が強まる状況にあります。

当社グループにおいては、スマートフォン、タブレット端末向けなどのコネクタ用部品が好調に推移しましたが、それ以外の電子部品の需要が依然として弱い状況で推移しました。カーエレクトロニクス関連は生産回復による需要増加により堅調に推移しましたが、今後、日中間の情勢不安等の影響が懸念されます。また、機械器具セグメントの中の医療組立事業は、今後、新アイテムの生産を計画しております。

このような環境のなか、当社グループは、部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億9千6百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益2億2千9百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益1億9千5百万円(前年同期比2.5%減)、四半期純利益5千9百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりましたが、市場環境の低迷により厳しい状況となりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資や更新などの需要で堅調でしたが、電子機器向け金型は新製品の開発減少や海外メーカーの参入などにより受注環境がより一層厳しくなっております。

その結果、売上高は3億1千万円(前年同期比11.2%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比85.2%減)となりました。

部品

電子機器関連は携帯端末の市場が拡大する中で、当社は一貫生産体制の強化を図りコネクタ用部品の受注を進めてまいりました。その中で、スマートフォンやタブレット型端末向け部品の需要は増加しているものの、それ以外の電子部品の需要は力強さがなく、明暗が色濃くなっております。一方、カーエレクトロニクス関連は、生産回復や需要増加により堅調に推移しておりますが、日中間の情勢不安や大手自動車メーカーの減産など今後の影響が懸念される状況です。

その結果、売上高は38億3千万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は3億8千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

機械器具

専用機のうち自動車関連装置は需要拡大環境の中、販売は堅調に推移しましたが、SMT関連装置及び半導体関連装置は、世界景気の減速や円高の影響により設備投資が抑制され厳しい受注環境となりました。また、医療組立事業は主力製品の需要増加により販売が増加いたしました。

その結果、売上高は4億5千4百万円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益は5千5百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

その他

賃貸事業を行っております。売上高は1百万円(前年同期比0.0%)、セグメント利益は8百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成25年度から平成27年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成24年8月13日に上場廃止の申請を行い、同年9月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,700	61,917	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,917	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,895	1,654,909
受取手形及び売掛金	3 4,005,180	3 3,931,037
商品及び製品	102,247	88,938
仕掛品	481,042	492,604
原材料及び貯蔵品	750,748	818,785
その他	258,520	386,787
流動資産合計	7,342,635	7,373,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,437,663	3,676,357
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,785	3,087,985
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	497,036	205,808
有形固定資産合計	8,259,152	8,203,818
無形固定資産	68,360	90,127
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	828,103
その他	232,552	234,774
貸倒引当金	915	915
投資その他の資産合計	1,037,906	1,061,961
固定資産合計	9,365,419	9,355,907
資産合計	16,708,054	16,728,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,946	1,995,099
短期借入金	816,426	1,019,076
1年内返済予定の長期借入金	434,853	434,974
未払法人税等	185,853	134,739
賞与引当金	83,186	267,413
役員賞与引当金	38,600	15,510
その他	755,699	576,752
流動負債合計	4,182,565	4,443,565
固定負債		
長期借入金	457,436	371,768
退職給付引当金	674,812	684,690
役員退職慰労引当金	376,600	385,790
固定負債合計	1,508,848	1,442,248
負債合計	5,691,413	5,885,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,531,252	7,436,281
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	10,405,155	10,310,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,153	228,314
為替換算調整勘定	38,659	42,367
その他の包括利益累計額合計	179,493	185,947
少数株主持分	431,992	347,026
純資産合計	11,016,641	10,843,156
負債純資産合計	16,708,054	16,728,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,364,163	4,596,776
売上原価	3,814,960	4,021,208
売上総利益	549,203	575,568
販売費及び一般管理費	337,800	346,480
営業利益	211,402	229,087
営業外収益		
受取利息	142	133
受取配当金	2,536	2,591
受取賃貸料	1,393	1,367
スクラップ売却益	936	1,506
その他	1,630	1,733
営業外収益合計	6,639	7,332
営業外費用		
支払利息	4,007	4,791
為替差損	13,466	36,446
その他	381	-
営業外費用合計	17,855	41,237
経常利益	200,186	195,181
特別利益		
固定資産売却益	-	9,479
特別利益合計	-	9,479
特別損失		
固定資産売却損	-	2,081
固定資産除却損	325	978
会員権評価損	800	-
貸倒引当金繰入額	440	-
特別損失合計	1,565	3,060
税金等調整前四半期純利益	198,620	201,601
法人税、住民税及び事業税	188,048	162,229
法人税等調整額	82,331	85,328
法人税等合計	105,717	76,900
少数株主損益調整前四半期純利益	92,903	124,700
少数株主利益	29,182	64,851
四半期純利益	63,721	59,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,903	124,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,557	10,160
為替換算調整勘定	369	6,525
その他の包括利益合計	114,927	3,635
四半期包括利益	22,023	128,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,077	66,302
少数株主に係る四半期包括利益	29,053	62,033

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 7 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,929千円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
須高ケーブルテレビ㈱ (借入債務)	3,557千円	須高ケーブルテレビ㈱ (借入債務) 2,864千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	135,965千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	137千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
減価償却費	295,179千円	283,041千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	350,070	3,674,265	338,568	4,362,903	1,260	4,364,163	-	4,364,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,620	91,458	70,420	71,582	16,317	87,899	87,899	-
計	442,690	3,582,806	408,989	4,434,486	17,577	4,452,063	87,899	4,364,163
セグメント利益	57,635	364,403	42,688	464,726	4,741	469,468	258,066	211,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 258,066千円には、セグメント間取引消去 343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,975千円、たな卸資産の調整額 51,218千円及びその他の影響額 5,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,774	3,830,090	454,652	4,595,516	1,260	4,596,776	-	4,596,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,599	77,452	61,573	37,720	18,200	55,920	55,920	-
計	364,373	3,752,637	516,226	4,633,237	19,460	4,652,697	55,920	4,596,776
セグメント利益	8,548	382,443	55,240	446,231	8,024	454,256	225,168	229,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 225,168千円には、セグメント間取引消去 1,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,314千円、たな卸資産の調整額 3,792千円及びその他の影響額477千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「自動機器事業」と「その他」に含めていた「医療組立事業」は、両事業の関連性が強くなってきたため、組織の新設に合わせて一体管理していくこととしたので、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの統合を行い、名称を「機械器具」といたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを「金型」「部品」「機械器具」の3つに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「部品」で1,266千円、「機械器具」で487千円、「その他」で20千円増加しており、また、各報告セグメントに配分していない全社費用が154千円減少しております。なお、「金型」のセグメント利益に変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,721	59,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,721	59,848
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,877	6,192,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。